

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成 27 年 9 月 10 日 (2015.9.10)

【公表番号】特表 2014-522708 (P2014-522708A)
 【公表日】平成 26 年 9 月 8 日 (2014.9.8)
 【年通号数】公開・登録公報 2014-048
 【出願番号】特願 2014-523022 (P2014-523022)
 【国際特許分類】

A 6 2 C 3/16 (2006.01)

F 2 4 F 7/06 (2006.01)

【 F I 】

A 6 2 C 3/16 C

F 2 4 F 7/06 B

F 2 4 F 7/06 D

【手続補正書】
 【提出日】平成 27 年 7 月 21 日 (2015.7.21)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 2 1 】

いま図 4 を参照すると、また別の実施形態では、放出システム 1 1 4 は、第一および第二のゾーン 4 0 2 , 4 1 2 について独立して機能するように構成されていてよい。たとえば、第一のゾーン 4 0 2 では、放出システム 1 1 4 は、第一のコンテナ 4 1 8 と、第一の分散デバイス 4 0 6 と、第一の供給システム 4 0 4 を備えていてよい。第一のゾーン 4 0 2 に火災抑止能力を提供するため、第一のコンテナ 4 1 8 は、第一の供給システム 4 0 4 を介して第一の分散デバイス 4 0 6 に連結されていてよい。さらに、放出システム 1 1 4 は、第二のコンテナ 4 2 0 と、第二の分散デバイス 4 1 6 と、第二の供給システム 4 1 4 を備えていてよい。第二のゾーン 4 1 2 に火災抑止能力を提供するため、第二のコンテナ 4 2 0 は、第二の供給システム 4 1 4 を介して第二の分散デバイス 4 1 6 に連結されていてよい。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】図面
 【補正対象項目名】図 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【 図 4 】

図4

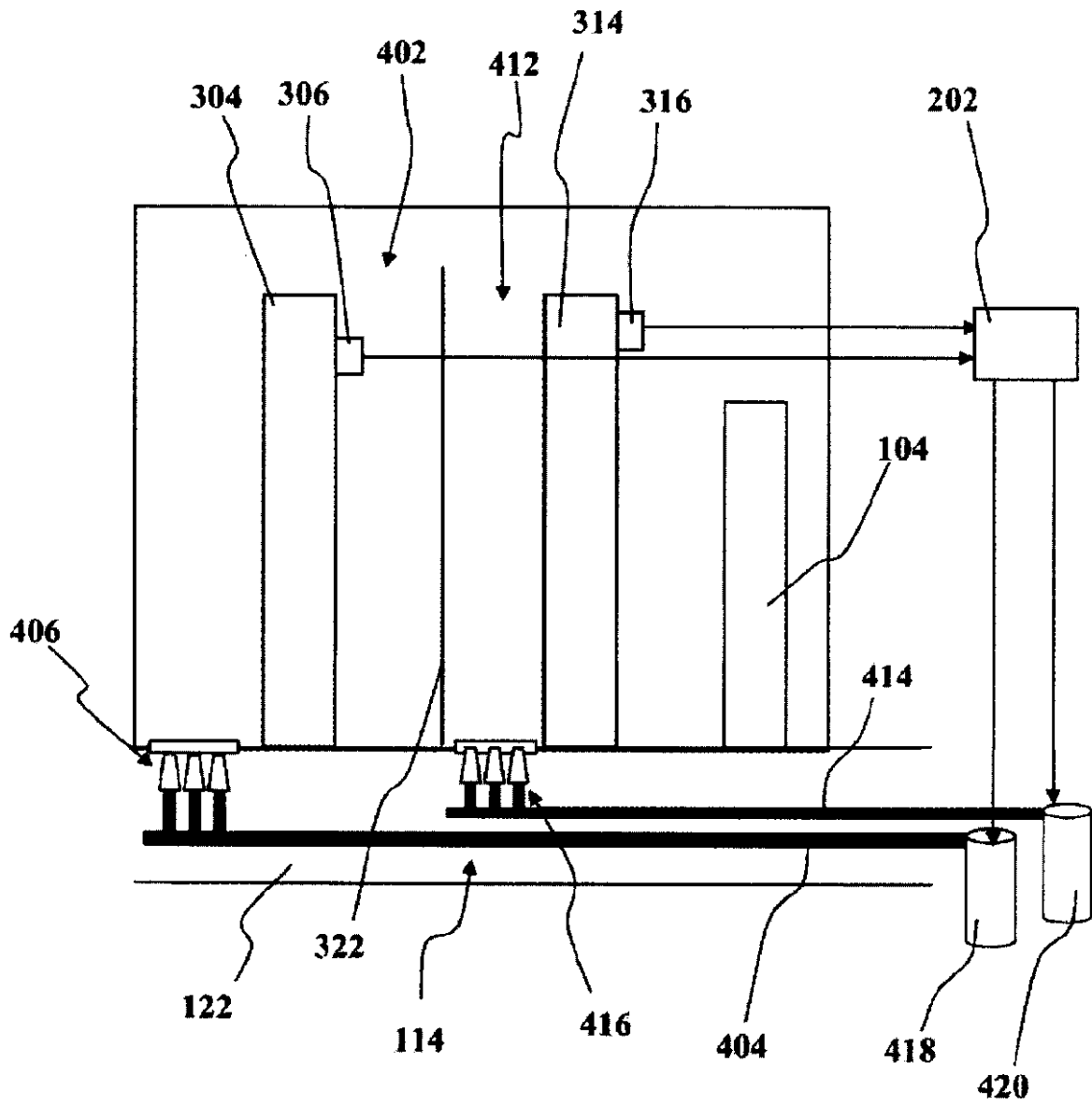


FIGURE 4